

令和6年度

事業報告書



名古屋商工会議所

Nagoya Chamber of Commerce & Industry

令和6年度事業活動（まとめ）

名古屋商工会議所では、令和6年度は中期計画2021～2025「地域とともに～イノベーションの芽と活力を湧き起こす～」の4年目として、会員交流や商談機会の充実を図り、ビジネスチャンスの拡大に資する展示会・商談会・交流会に注力した。

また、急激な環境変化の中、中小・小規模事業者への多面的な後押しとともに、モノづくり産業の振興、DX・生産性向上、カーボンニュートラルの推進、独自性のある街づくり・商業振興など、名古屋商工会議所のミッションである『商工業の振興・発展 名古屋のまちの発展』に向けて各事業に取り組んだ。

I. 挑戦する事業者への多面的な後押し

◎経営課題に応じた機動的な支援、ステージに応じたデジタル化・IT化支援など

II. 会員交流の推進、ビジネスチャンスの拡大

◎展示会、商談会、交流会

III. 人材の確保・育成、働き方改革の支援

◎人手不足・人材確保への支援、労働法制への対応

IV. モノづくり産業の振興

◎航空機・宇宙産業・医療機器産業の振興、次世代モノづくり人材の育成など

V. DX・生産性向上、カーボンニュートラルの推進

◎DX・生産性向上の推進、カーボンニュートラルの推進・取り組み支援

VI. イノベーション創出の機運醸成

◎ベンチャー・スタートアップの育成、新規事業創出支援、なごのキャンパスへの運営参画

VII. 独自性のある街づくりと商業振興

◎地域の盛り上げと消費活性化、南北都市軸の街づくり推進、産業観光の推進など

VIII. 陸・海・空の社会基盤整備／国際交流の推進

◎社会基盤整備の推進、国際交流の推進

IX. 提言活動・社会課題解決／名商組織の進化

◎政策提言活動の活性化、景況・経済動向に関する調査・研究の強化など

令和6年度事業報告書・目次

I. 挑戦する事業者への多面的な後押し

1. 経営課題に応じた機動的な支援

(1) 窓口・巡回相談から課題解決につながるワンストップ支援

◆経営指導員による窓口・巡回相談	1
◆専門相談・専門家派遣	1
◆事業環境変化対応支援のための個別経営相談会	1
◆記帳継続指導	1

(2) 補助金、金融支援・保険

◆経営革新計画の策定支援	2
◆小規模事業者持続化補助金の申請支援	2
◆事業再構築補助金の申請支援	2
◆愛知県の補助金の申請支援	2
◆名古屋市の補助金の申請支援	2
◆小規模事業者経営改善資金(マル経融資)による金融支援	3
◆生命共済制度など各種共済制度の加入促進	3

2. ステージに応じたデジタル化・IT化支援

◆名古屋中小企業IT化推進コンソーシアム(Pit-Nagoya)事業	3
◆【新規】実践者向け生成 AI 活用相談所「AI PRACTITIONERS' LOUNGE」	3

3. 創業支援

◆創業支援	4
-------	---

4. 事業再生支援

◆事業再生・経営改善支援	4
--------------	---

5. 事業承継・引継ぎ支援

◆事業承継支援	4
---------	---

6. 海外展開・ビジネス支援

(1) 海外ビジネス展開の支援

◆貿易証明業務の推進	5
------------	---

(2) 海外展開の支援

◆海外販路拡大	5
◆海外ビジネスセミナー、海外ビジネスアドバイザー紹介サービス	5
◆貿易セミナー	6
◆EPAの概要と活用及び第一種特定原産地証明の申請手続きセミナー	6
◆海外の関係機関との連携強化	6

7. PR支援

◆企業PRサポート(会員ボード、メールマガジンなど)	6
----------------------------	---

II. 会員交流の推進、ビジネスチャンスの拡大

1. 展示会

◆日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2024」	7
------------------------------	---

2. 商談会

◆Nagoya モノづくりマッチング	7
◆第11回 売り込み! 商談マーケット	7
◆月例バイヤーズ商談会	8
◆「アライアンス・パートナー発掘市2024」	8
◆金融機関と連携「パートナー発掘商談会」	8
◆他地域商工会議所との商談会「名古屋商工会議所×神戸商工会議所×広島商工会議所 オンライン商談会」	8

3. 交流会

◆経済4団体新春賀詞交歓会	8
◆叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会	8

◆支店長交流懇談会	9
-----------	---

◆新入会員ウェルカムセミナー	9
----------------	---

III. 人材の確保・育成、働き方改革の支援

1. 人手不足・人材確保への支援

(1) 人材育成支援(社員研修・検定)

◆社員研修・各種検定試験の開催	9
◆名商パソコン教室	9

(2) 人材採用

◆学校法人との就職情報交換会	9
◆採用・人材サポートセミナー	10
◆【新規】人材採用塾	10
◆インターンシップ構築講座	10
◆中途採用支援サービス	10

2. 労働法制への対応

◆労働保険事務組合	10
-----------	----

IV. モノづくり産業の振興

1. 航空機産業・宇宙産業の振興

◆「2024 国際航空宇宙展[JA2024]」への出展	10
◆航空機エンジン部品加工トライアル事業	11
◆「一歩踏み出す」航空宇宙産業セミナー	11
◆ビジネスリーダーフォーラム 2024 航空カンファレンス	11
◆メッセナゴヤ 2024 特別展示「Space Approach EXPO」	11
◆シリーズセミナー「Space Approach Forum」	11

2. 医療機器産業の振興

◆第9回メディカルメッセ in 第124回日本外科学会定期学術集会	12
◆メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワークと新事業創出	12

3. 次世代モノづくり人材の育成、知的財産の活用・保護の推進

◆少年少女発明クラブ支援(愛知県発明協会の活動)	12
◆知財関連の講習会・セミナー	12

V. DX・生産性向上、カーボンニュートラルの推進

1. DX・生産性向上の推進

◆【新規】NAGOYA DX・生産性向上アワード 2024	13
◆NAGOYA DX・生産性向上ワールド	13
◆DX 推進トライアル事業	13
◆情報通信関連イベント	13

2. カーボンニュートラルの推進・取り組み支援

◆カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク	14
◆カーボンニュートラル・アクション・フェア	14
◆グリーンテック マッチング会	14
◆水インフラにおけるカーボンニュートラル視察会	14

VI. イノベーション創出の機運醸成

1. ベンチャー・スタートアップの育成、新規事業創出支援

◆中部ニュービジネス協議会	15
◆【新規】新規事業創出プログラム	15
◆名古屋商工会議所クラウドファンディングサポートセンター	15

2. なごのキャンパスへの運営参画

◆なごのキャンパスプロジェクト	15
-----------------	----

VII. 独自性のある街づくりと商業振興

1. 地域の盛り上げと消費活性化	
◆第69回「な・ご・や商業フェスタ2024」	16
◆プレミアム商品券事業	16
2. 南北都市軸の街づくり推進	
◆シンポジウム「金山から考えよう、名古屋の観光・まちづくり」	16
◆名古屋三川魅力向上セミナー(体験乗船付)	16
3. クリエイティブなまちづくり	
◆Ignite Nagoya	16
4. 名古屋の文化的資源の発掘	
◆名古屋匠土産(たくみやげ)プロジェクト	17
◆名古屋の和菓子文化を観光の魅力へと高めるプロジェクト「なごや菓八菓(か・や・か)」	17
◆【新規】第65期王位戦 第1局勝負おやつコンテスト	17
5. スポーツツーリズム、産業観光の推進	
◆スポーツツーリズム	18
◆産業観光推進懇談会(AMIC)	18

VIII. 陸・海・空の社会基盤整備／国際交流の推進

1. 社会基盤整備の推進	
(1) 陸	
◆広域幹線道路の整備促進	18
◆リニア中央新幹線の早期開業への働きかけ	18
(2) 海	
◆名古屋港の機能強化と利用促進	19
(3) 空	
◆中部国際空港(セントレア)の利用促進活動	19
◆中部国際空港(セントレア)の第二滑走路早期整備への要望活動	19
◆県営名古屋空港の利用促進	20
2. 国際交流の推進	
◆ビジネスラウンドテーブル	20
◆会頭ミッション(経済交流ミッション)	20
◆外国公館支援協議会	20

IX. 提言活動・社会課題解決／名商組織の進化

1. 政策提言活動の活性化	
(1) 企業支援、地域振興、交通基盤整備、社会課題解決に関する提言・要望活動	
◆大村愛知県知事、河村名古屋市長へ要望書手交	21
◆令和7年度税制改正要望	21
◆中小企業関係施策に関する要望	21
◆自動車諸税に関する要望	21
◆各種要望活動(再掲含む)	22
(2) 経団連、日銀との懇談会	
◆東海地域経済懇談会(経団連との懇談会)	22
◆日銀総裁との金融経済懇談会	22
(3) 実証実験・社会実験支援	
◆実店舗におけるフレイル予防試作カート実験	22
2. 景況・経済動向に関する調査・研究の強化	
◆各種経済調査	23
3. 発信力の強化	
◆会報誌「Nagoya」の発行・ホームページ運営	23
◆名古屋商工会議所LINE公式アカウントの配信	23
◆経営者インタビュー動画の配信	23
◆会頭による事業所訪問	23

4. 会員増強運動	
◆会員増強運動	24
5. 社会貢献	
◆社会福祉事業	24

【令和6年度組織等の状況】

I. 会員・特定商工業者

1. 会員	
◆業種別会員数	26
◆地域別会員数	26
2. 特定商工業者の管理	
◆特定商工業者	26
◆法定台帳の管理	26

II. 役員・議員等

◆役員	27
◆相談役・顧問・参与	28
◆議員	29
◆部会	31
◆委員会	32
◆組織図	32

【令和6年度収支決算概要】

令和6年度収支決算書総括表	34
一般会計	34
中小企業相談所特別会計	34
共済事業等特別会計	35
所屋管理特別会計	35
ムッセンナゴヤ特別会計	35
愛・地球博理念継承事業特別会計	35
貸借対照表	36

I. 挑戦する事業者への多面的な後押し

1. 経営課題に応じた機動的な支援

(1) 窓口・巡回相談から課題解決につながるワンストップ支援

◆ 経営指導員による窓口・巡回相談

本所相談センターにて、多様化・専門化するご相談にワンストップで窓口対応したほか、事業者の方々を訪ねる巡回を行った。

経営指導員・専門経営指導員をはじめ、補助員、専門相談員、専門指導員、記帳指導員らが緊密な連携のもとに、各種相談、施策のPR、講演・講習会、小規模事業者経営改善資金融資(通称マル経)の推薦、記帳指導、若手経営者・後継者育成事業、エキスパートバンク事業などの活動に取り組んだ。

また、目先の課題解決だけでなく、個々の事業者に寄り添い継続的に支援する「伴走支援」にも力を入れた。

窓口相談・指導 **3,056** 社 (延べ **8,714** 件)

巡回相談・指導 **11,047** 件 (延べ **27,854** 件)



相談センターの様子

◆ 専門相談・専門家派遣

専門家(弁護士、税理士、社会保険労務士など)による定例の相談窓口で延べ 998 件の相談に応じた。また、専門家(中小企業診断士、税理士、技術士など)を延べ 82 件派遣し、実践的なアドバイスを行った。

専門相談件数 **998** 件 専門家派遣件数 **82** 件※

※内訳:エキスパートバンク(県)80件、名商専門家派遣2件

◆ 事業環境変化対応支援のための個別経営相談会

令和6年4月～12月の約9カ月間開設。中小企業診断士6名を配置し、事業環境変化対応への支援のため、補助金などの個別相談に475件応じた。

個別経営相談会相談件数 **475** 件

◆ 記帳継続指導

小規模事業者の記帳の仕方から決算に至るまでを記帳指導員が指導。決算・申告時には、税理士による記帳専門指導を行なった。

記帳継続指導	記帳指導延べ回数	2,338 回
	指導先数	229 名(うち手書指導 38 名、機械化指導 191 名)
	記帳指導員数	13 名

集団・個別指導	確定申告などの税理士による税務相談	
	個別指導回数	20 回
	指導先数	114 名

(2) 補助金、金融支援・保険

◆ 経営革新計画の策定支援

3～5年先を見据えた新商品・新サービス開発への取り組みや利益目標などを経営革新計画として策定し、愛知県の承認を受けることで、補助金申請の加点要素になるほか、公的な支援策を受けやすくなる制度の申請支援を行った。

策定支援件数 **8** 件

◆ 小規模事業者持続化補助金の申請支援

小規模事業者持続化補助金
<一般型>

経営指導員のアドバイスを受け作成した事業計画に基づき、ホームページ作成や店舗改装など、販路開拓に取り組む事業者を対象とした補助金

[補助上限額:通常枠 50 万円 特別枠 200 万円]

インボイス特例 50 万円を上記金額に上乘せ]

申請件数 **196** 件

◆ 事業再構築補助金の申請支援

事業再構築補助金

経営指導員のアドバイスを受け作成した事業計画に基づき、新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、事業再編など、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業などを対象とした補助金

[補助上限額:コロナ回復加速化枠(通常類型) 2,000 万円]

コロナ回復加速化枠(最低賃金累計) 1,500 万円]

申請件数 **3** 件

◆ 愛知県の補助金の申請支援

小規模事業者経営革新支援
事業費補助金(支援補助金)

愛知県知事から経営革新計画の承認を受けた小規模事業者に対して、同計画に基づき実施する新商品、新技術開発及び販路開拓などに要する経費の一部を補助する制度

[補助上限額:100 万円]

申請件数 **17** 件

◆ 名古屋市の補助金の申請支援

中小企業デジタル活用支援
補助金

企業のデジタル化を促進するため、ソフトウェアやデジタル機器の導入などにより経営課題の解決を目指す中小企業を対象とする補助金

[補助上限額:通常枠 100 万円 ロボット枠 500 万円]

申請件数 **111** 件

名古屋市スタートアップ企業支援
補助金

成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時の経費の一部を対象とする補助金

[補助上限額:100 万円]

申請件数 **44** 件

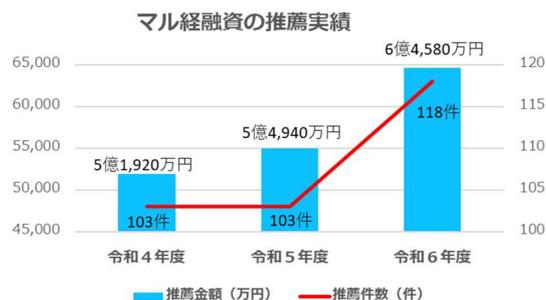
◆ 小規模事業者経営改善資金（マル経融資）による金融支援

マル経融資(小規模事業者経営改善資金貸付)は、商工会議所が審査し、日本政策金融公庫に推薦することで無担保・無保証人・低利で 2,000 万円を限度に貸し出される国の融資制度。引き続き、通常的一般型に加え、3 年間利率低減と利子補給が行われる新型コロナマル経(別枠 1, 000 万円)(※)を推薦した。

※新型コロナマル経は令和 6 年 12 月をもって終了。

(一般・新型コロナウイルス感染症対策マル経融資制度の合計)

推薦件数 **118 件**
 推薦金額 **6 億 4,580 万円**



◆ 生命共済制度など各種共済制度の加入促進

会員事業者とその従業員のさまざまなリスクへの備えや福利厚生の実現に向けて、各種共済制度の加入促進活動を推進した。

制度名	令和 6 年度末加入者数	制度名	令和 6 年度末加入者数
生命共済	11,094 名	経営者年金共済	571 名
特定退職金共済	19,843 名	個人年金共済	1,563 名

2. ステージに応じたデジタル化・IT 化支援

◆ 名古屋中小企業 IT 化推進コンソーシアム (通称 : Pit-Nagoya) 事業

地域の IT ベンダー 136 社と連携し、中小企業の IT 化や DX を推進するため「Pit-Nagoya」を運営するとともに、各種事業を推進。具体的には、専門家による無料 IT 相談、IT ベンダーとのマッチング支援、中小企業が導入しやすいセキュリティ対策サービス「Pit-Nagoya セキュリティ」の提供、相談会やセミナーを開催した。

Pit-Nagoya の 主な実績	件数
無料 IT 相談	89 件
ハンズオン型セミナー	4 回
IT ベンダー交流会	3 回
韓国 IT 企業との商談・交流会	1 回
展示・相談会	来場 89 名
複合型相談イベント「デジ活フェア」	来場 113 名



ハンズオン型セミナー

◆ 【新規】実践者向け生成 AI 活用相談所「AI PRACTITIONERS' LOUNGE」

令和 7 年 3 月、「Pit-Nagoya」と連携して、地域初となる実践者向け生成 AI 活用相談所「AI PRACTITIONERS' LOUNGE」を開設した。本相談所では、専門家が中小企業の生成 AI を活用した経営革新をサポートした。

相談件数 **8 件**



3. 創業支援

◆ 創業支援

創業相談や創業塾を通じて、創業時の事業計画作成や諸手続きなど、事業を軌道に乗せるまでの様々な支援を行った。また、名古屋市創業支援事業計画に基づく特定創業支援を実施し、120件の開業につながった。

相談件数(延べ)	3,142 件	▶ 開業件数 120 件
創業塾(5回講座)	51 名	
特定創業支援等事業	575 名	

4. 事業再生支援

◆ 事業再生・経営改善支援

本所付設の愛知県中小企業活性化協議会では、経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業再生の可能性のある中小企業を対象に、中小企業の再生に関して豊かな専門知識と経験をもったスタッフが62件の再生計画策定を支援し、1,400人の雇用維持につながった。

条件変更や新規融資の金融支援を受ける際に、金融機関へ提出する経営改善計画策定を119件支援した。また、金融支援を伴わない早期経営改善計画策定を57件支援した。

愛知県中小企業
活性化協議会
(経済産業省委託
事業)

経営状態が悪化し財務上の問題を抱えていても、事業の将来性がある中小企業の再生計画の策定を支援

相談件数	561 件
計画策定件数	62 件
雇用継続人数	1,400 名 (累計 32,265 人)

条件変更や新規融資の金融支援に必要な経営改善計画の策定を支援。また、計画策定費用の3分の2を協議会が負担

経営改善計画策定件数	119 件
早期経営改善計画策定件数	57 件

5. 事業承継・引継ぎ支援

◆ 事業承継支援

経営者の高齢化がより一層進展し、毎年6万件を超える中小企業が休廃業・解散していく中で、中小企業・小規模事業者の雇用や技術を守り、地域経済を支えるため、経営指導員の巡回指導・窓口相談を通じた啓発活動を強化。事業承継診断シートを活用したニーズ掘り起こしを行い、「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」へ33件の案件を取次ぐなど、事業承継への早期かつ計画的な取組みを促進した。

また、経済産業省から公的相談窓口である「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」の運営を受託し、884件の相談に対応し、139件(親族内57件、第三者82件)の支援を完了した。

事業承継への取り組み促進

[経営指導員による]

事業承継支援件数(延べ) **683** 件

愛知県事業承継・引継ぎ支援センターへの取り次ぎ **33** 件

愛知県事業承継・引継ぎ支援センターの実績
(経済産業省委託事業)

相談件数 合計 **884** 件[内訳:親族内 **305** 件/第三者 **579** 件]

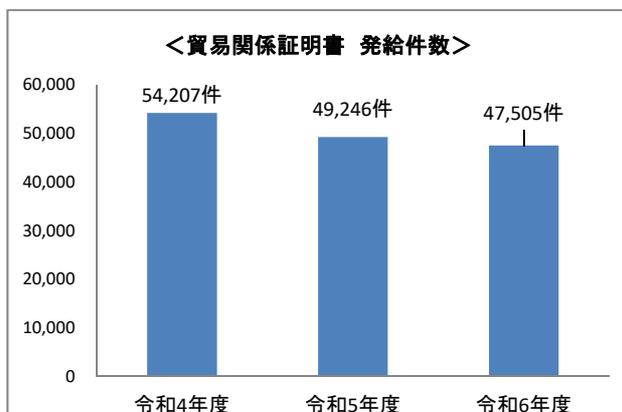
支援完了件数 合計 **139** 件[内訳:親族内 **57** 件/第三者 **82** 件]

6. 海外展開・ビジネス支援

(1) 海外ビジネス展開の支援

◆ 貿易証明業務の推進

貿易関係証明書の発給件数は、47,505 件(前年度比 4.5%減)であった。EPA(経済連携協定)に基づく特定原産地証明書の発給件数は、53,619 件(前年度比 6.7%増)であった。



(2) 海外展開の支援

◆ 海外販路拡大

中国や東南アジアで広く浸透している「ライブコマース(※)」を台湾向けに実践するセミナー(12月)、ライブコマース(令和7年2月)を開催した。

対象産品:食品・化粧品・日用品・工芸品

セミナー参加社数:15社(うちライブコマース参加社数4社)

※インターネットライブ配信を活用して商品紹介・販売を行う手法



ライブコマースの様子

◆ 海外ビジネスセミナー、海外ビジネスアドバイザー紹介サービス

海外事業展開に関する情報提供として、米国、マレーシア関連や海外輸出事例、輸出管理体制などをテーマに、海外ビジネス展開セミナーを計6回開催した。

また、海外事業展開に関する相談に対して、アドバイザーとして登録をした海外展開支援の実績を持つ会員企業を紹介し、初回面談(無料)の設定まで行った。

	令和6年度実績
受講者数(延べ)	608名
アドバイザー紹介件数	8件

◆ 貿易セミナー

貿易実務担当者を対象に「輸出入実務セミナー」(基礎編、中級編)と「貿易実務セミナー」(国際取引契約、外国為替実務)を開催した(延べ 171 名)。

基礎編では、貿易取引に必要な商業送り状、船積指図書、信用状、船荷証券、保険証券などについて体系的に講義した。中級編では、三国間貿易や三者間取引といった応用的な内容を講義編、実務上のトラブルを事例編として解説したのに加え、三井住友海上火災保険㈱の協力のもと外航貨物海上保険の基礎について講義を行った。

国際取引契約と外国為替実務では、国際取引における様々な契約やトラブル解消法、外国為替と LC 決済の仕組みや実務について説明した。



輸出入実務セミナーの様子

◆ EPA の概要と活用及び第一種特定原産地証明の申請手続きセミナー

EPA(RCEP を含む)をこれから利用しようとする方やEPAの申請業務担当者及びEPA 締結国への輸出業務に携わる方を対象に、「EPA の概要と RCEP の活用方法及び第一種特定原産地証明書申請手続きセミナー(基礎編)」を開催し、「EPA の概要と RCEP 活用方法」や「第一種特定原産地証明書の申請手続き(発給システム操作方法)」について説明した(受講者 127 名)。

◆ 海外の関係機関との連携強化

名古屋と台湾の経済・投資・貿易関係の発展とさらなる深化に向けて協力していくことを目的として、11 月に台北市内のホテルにおいて、台湾の経済団体である台日商務交流協進會、中華民國三三企業交流會の 2 団体と業務協力覚書(MOU)を締結した。



MOU締結式

7. PR 支援

◆ 企業 PR サポート (会員ボード、メールマガジンなど)

会報誌「Nagoya」の誌面内に会員企業のビジネスピックアップや広告掲載ができるサービス「会員ボード」や「ビジネス特鮮便」のほか、会員企業の情報をタイムリーに発信するメールマガジン「びゅー☆」(配信回数 24 回)や全国の企業と商談ができるザ・ビジネスモールなど、会員企業の PR を支援した。

会員ボード(会報誌への会員企業のビジネスピックアップや広告の掲載)

ビジネス特鮮便(会報誌と合わせて送付する会員企業のチラシ同封サービス)

メールマガジン「びゅー☆」(会員企業の情報をタイムリーに発信するメールマガジン、年 24 回配信)

プレスリリース・サポートサービス(共同通信 PR ワイヤー、PR TIMES と提携した会員優待サービス)

Ⅱ. 会員交流の推進、ビジネスチャンスの拡大

1. 展示会

◆ 日本最大級 異業種交流展示会「メッセナゴヤ 2024」

主催：メッセナゴヤ実行委員会（構成団体：愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所）

第19回となる「メッセナゴヤ 2024」を、10月30日～11月1日までの3日間、ポートメッセなごや第1展示館において開催した。

主催者特別展示として宇宙産業に関わる幅広い分野、様々な業種・業態の企業を一堂に集結させ、最新の宇宙産業の取り組みを発信する「Space Approach EXPO」を開催した。また、ユニークな技術を持つ中小・小規模企業のモノづくり出展者を集結させた「きらりと光る町工場コーナー」や、経営、金融、宇宙産業などの第一人者によるビジネスセミナー、ステージイベントを併せて開催し、多くの来場者を得て、充実した交流・商談の機会を創出した。

オンラインは、10月15日～11月29日の間、メッセナゴヤWEBサイト上にて開催。AIや起業などをテーマにしたオンラインセミナーや会場内LIVE配信などを実施した。オンライン名刺交換数は前年から1.75倍となる5万件以上の利用があった。

全国25都道府県、海外3カ国・地域から **778** 社・団体出展 **52,742** 名来場



メッセナゴヤ2024開会式



会場を視察する嶋尾会頭



オンライン名刺交換の様子

2. 商談会

◆ Nagoya モノづくりマッチング

中小モノづくり企業の取引拡大を図るため、モノづくり発注バイヤー企業との事前調整型の商談会を開催した。

開催回数 **9** 回 商談件数 **14** 件



川崎重工業とのモノづくりマッチングニュース発表会

◆ 第11回 売り込み！商談マーケット

大手小売業のバイヤーが構える商談ブースへ、売り手企業(サプライヤー)から提案する「逆見本市形式」の商談会を令和7年2月に開催した。

参加企業 サプライヤー企業 **111** 社 バイヤー企業 **25** 社
商談数 **427** 件

◆ 月例バイヤーズ商談会

月1回のペースで知名度の高い大手小売企業のバイヤーズを招き、事前調整型の個別商談会を10回開催した。

参加企業 サプライヤー企業 **184** 社 バイヤー企業 **14** 社
商談数 **184** 件



月例バイヤーズ商談会

◆ 「アライアンス・パートナー発掘市 2024」

規模や業種、業態を超えた会員相互のビジネスマッチング促進を目的とした事前調整型の商談会を7月と令和7年1月に開催した。令和7年1月の商談会では、能登の復興を支援する為、石川県商工会議所連合会と連携した。

参加者からは、「商談後、お互いに会社訪問をし、金属加工を受注した」「思いもよらない事業所から商談申込みがあり今後につながる出会いがあった」などの回答があった。

エントリー企業数(延べ) **1,564** 社
商談企業数(延べ) **1,234** 社 商談件数 **3,119** 件



アライアンス・パートナー発掘市 商談会場

◆ 金融機関と連携「パートナー発掘商談会」

名古屋銀行、碧海信用金庫と連携し、双方の会員企業・取引先企業同士のビジネスマッチングを狙う事前調整型の個別商談会を9月に開催した。

参加企業 サプライヤー企業 **74** 社 バイヤー企業 **10** 社
商談件数 **119** 件

◆ 他地域商工会議所との商談会

「名古屋商工会議所×神戸商工会議所×広島商工会議所 オンライン商談会」

神戸商工会議所、広島商工会議所と連携して相互の会員企業に広域的なマッチング機会を創出するオンライン商談会を10月3日～11月1日にわたって開催した。

参加企業数 **461** 社 商談件数 **412** 件

3. 交流会

◆ 経済4団体新春賀詞交歓会

令和7年1月、当地域の経済界から約700名が出席し、和やかなムードの中、賀詞交歓会が行われた。



経済4団体新春賀詞交歓会

◆ 叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会

12月、大村愛知県知事、広沢名古屋市長をはじめ約80名が出席し、産業・経済の分野における功績により受章の榮譽に輝いた方々の業績を称え、祝賀会を開催した。



叙勲並びに国家褒章受章者祝賀会

◆ 支店長交流懇談会

名古屋に本社を持たない支店・営業所などの会員事業所を対象に、名古屋地域への理解を深め、議員企業を始めとした地元企業とのネットワークを広げる場として、支店長交流懇談会を9月(参加者111社、130名)、令和7年3月(参加者115社、134名)に開催した。それぞれ第一部では当地の産業や歴史、地域の魅力に関する講演会、第二部では交流会を通じて懇親を深めた。



支店長交流懇談会の様子

◆ 新入会員ウェルカムセミナー

本所サービスの活用とともに、会員同士の交流や情報交換の場として、ウェルカムセミナーを年3回開催した(参加者(延べ)347名)。第一部では本所事業についてのガイダンスを実施し、第二部では参加者同士名刺交換会を行い会員相互の交流を深めた。



ウェルカムセミナーの様子

Ⅲ. 人材の確保・育成、働き方改革の支援

1. 人手不足・人材確保への支援

(1) 人材育成支援(社員研修・検定)

◆ 社員研修・各種検定試験の開催

企業の発展に欠かせない優秀な人材を育成するため、年間を通じて各種社員研修を企画・開催した。対象は新入社員から管理者、営業担当者、中堅社員まで多岐にわたり、階層別・業務ごとに適した講座を開催した。

また、簿記、珠算、日商プログラミング検定など、ビジネススキルの向上やキャリアアップにつながる各種検定試験・認定試験を実施した。

	令和6年度実績
講座数	60講座
講座参加者	2,144名
検定受験者数	16,088名

◆ 名商パソコン教室

仕事に必要なパソコンスキルやビジネススキルを習得するため、WordやExcelに関する講座のほか、日商PC検定試験、日商簿記初級、原価計算初級などの資格取得や会計に関する講座を開講した(利用者数(延べ)2,230名)。

(2) 人材採用

◆ 学校法人との就職情報交換会(大学編・高校編の2回)

新卒採用に積極的に取り組む会員企業と地域の学校法人との関係強化を目的に就職情報交換会を開催した。大学編では25校が参加し、高校編では新たに名古屋市外の高校にも参加を呼び掛け、23校(前年度17校)が参加した。当日の参加者数は大学編と高校編を合わせて324名となった。



就職情報交換会

◆ 採用・人材サポートセミナー（4回）

中小企業の採用活動に役立つ情報や手法を学ぶためのセミナーを開催した。労働市場や学生の就職観の変化、中小企業のための採用手法、長期インターンシップ、外国人雇用などをテーマとし、参加延べ人数が198名となった。

◆ 【新規】人材採用塾

採用戦略の差別化を図るため、企業が求める「ターゲット人物」を明確にし、その人物に響く「自社の魅力」を掘り起こして、効果的にPRする方法を学ぶプログラム（講座4回と個別コンサル1回）を開催し、6社11名が参加した。

また、本事業で学んだ内容を実践で試すため、愛知淑徳大学ビジネス学部の学生を対象にした情報交換会を開催し、学生から連絡先の提供を受けるなど高い関心を示された企業があった。



人材採用塾

◆ インターンシップ構築講座（2回）

8月と令和7年3月、新卒採用活動では欠かせないインターンシップ・プログラム構築に向けて、座学やワークショップを通じて学ぶ講座を開催した（参加延べ人数30名/24社）。

◆ 中途採用支援サービス

再就職支援会社と連携して、会員企業と大手・中堅企業出身で経験豊富なキャリアを持つ中高年の求職者とのマッチングサービスを提供した（中途採用支援サービス登録社数20社）。

2. 労働法制への対応

◆ 労働保険事務組合

中小・小規模事業者を対象に、煩雑な労働保険（労災保険、雇用保険）事務の負担を軽減する事務代行サービスを行なった。

組合員数 **319** 事業所（令和7年3月31日時点）

IV. モノづくり産業の振興

1. 航空機産業・宇宙産業の振興

◆ 「2024 国際航空宇宙展 [JA2024]」への出展

10月、2024 国際航空宇宙展[JA2024]の開催に伴い、ボーイングやエアバス、国内重工メーカーとの面談のほか、メッセナゴヤ特別展示「Space Approach EXPO」や「エアロマート名古屋 2025」をはじめとする本所事業の周知・広報を目的にブース出展した。



名古屋商工会議所 PR ブース

◆ 航空機エンジン部品加工トライアル事業

航空機エンジン分野への新規参入を目指すモノづくり企業に対して、エンジン部品の加工に使用される図面を支給し、実際の加工・検査とそれに伴う各種書類作成に挑戦する機会を提供した。

応募企業 **9** 社 実施企業 **3** 社



最終評価を受ける実施企業

◆ 「一歩踏み出す」航空宇宙産業セミナー

(一社)中部航空宇宙産業センターとの共催により、最新のトピックや各社の事業戦略、技術動向について、タイムリーで有益な情報を提供するシリーズセミナーを9月、令和7年3月に開催した。

参加者(延べ) **163** 名



航空宇宙産業セミナー

◆ ビジネスリーダーズフォーラム 2024 航空カンファレンス

世界各国で開発競争が進むエアモビリティ分野の情報提供を目的に、日本と航空大国であるフランスのメーカーなどを招聘し、今後のエアモビリティ開発や周辺産業で必要とされる要素技術のプレゼンテーションを行い、日仏企業間の交流促進を図る BtoB ネットワーキングを開催した(共催：在日フランス商工会議所、協力：フランス航空宇宙工業会)。

参加者 **120** 名



ビジネスリーダーズフォーラム 2024

◆ メッセナゴヤ 2024 特別展示「Space Approach EXPO」

メッセナゴヤ 2024 会場内に、宇宙産業に関わる幅広い分野、様々な業種・業態の企業を一堂に集結させ、最新の取り組みを発信する特別展示「Space Approach EXPO」を開催した。ispace 社のランダー(月着陸船)など宇宙開発を体験・体感できる展示により、宇宙をより身近なものとして捉え様々な分野でビジネスチャンスがあることを周知し、企業のアプローチ機会を創出した。

出展者数 **21** 社



「Space Approach EXPO」

◆ シリーズセミナー「Space Approach Forum」

新たな市場や産業の創出、科学的な発見や知見拡大など、多くの可能性を秘めている宇宙ビジネスを、多岐にわたる宇宙での活動領域毎にキープレイヤーに登壇いただき、自社の取り組みやこれからの宇宙ビジネスの展望、アライアンスの可能性などを深掘りするシリーズセミナーを10月、令和7年2月に開催した。

参加者(延べ) **227** 名



キープレイヤー企業によるプレゼンテーション

2. 医療機器産業の振興

◆ 第9回メディカルメッセ in 第124回日本外科学会定期学術集会

4月、医療関係者・大学研究機関と医療機器メーカー、モノづくり企業が一堂に会する展示商談会「メディカルメッセ」を第124回日本外科学会定期学術集会との併催にて開催した。

参加企業 **112** 社・団体 来場者数(延べ) **2,919** 名



第9回メディカルメッセ

◆ メディカル・デバイス産業振興協議会による医工ネットワーキングと新事業創出

中部先端医療開発円環コンソーシアム(名古屋大学をはじめ11大学・3センターで構成)の協力を得て、医療現場ニーズのマッチング、医工連携コーディネーターによるサポートデスク、新規参入や法規制を基礎から学ぶ医工連携セミナーなどを開催し、会員企業の医療機器産業での事業化を支援した。

① 医工連携セミナー

医療機器産業への新規参入や事業拡大を促すべく、基礎知識やアイデア創出に関する各分野で活躍する講師を招いて、全2回のセミナーを開催した。

参加者(延べ) **92** 名

② 医療関係者と事業者とのマッチング・交流

新規参入ニーズのある企業と大学病院などの医療関係者との連携に向け、医療現場のニーズ発表会や、ニーズ発掘・アイデア創出の手法を学ぶワークショップを開催した。

ニーズ発表会参加企業 **24** 社

③ 医療機器メーカーとの商談会

医療機器分野への新規参入や医療機器メーカーとの新たな取引を求める中小モノづくり企業と、医療機器メーカーとのビジネスマッチングを提供する商談会を開催した。

商談件数 **11** 件

3. 次世代モノづくり人材の育成、知的財産の活用・保護の推進

◆ 少年少女発明クラブ支援（愛知県発明協会の活動）

10月、クラブ員が発明した作品を広く紹介する「あいち少年少女創意くふう展2024」を開催した。

出品数 **260** 点



あいち少年少女創意くふう展2024

◆ 知財関連の講習会・セミナー

(一社)愛知県発明協会との共催をはじめ、関係機関との連携のもと、知的財産制度の啓発・普及や活用を促進するセミナーを全9回開催した。

参加者(延べ) **372** 名

V. DX・生産性向上、カーボンニュートラルの推進

1. DX・生産性向上の推進

◆【新規】NAGOYA DX・生産性向上アワード 2024

深刻な人手不足に直面する中小企業が今後も持続的に発展するためには、デジタルテクノロジーの活用や様々な工夫・改善による生産性の向上に取り組み、経営の合理化や付加価値の増大を実現する必要がある。こうした課題に先行して取り組む企業を募り、他社の参考となる事例として広く発信することを通じて、新たな知見やノウハウの共有を目指す顕彰事業を実施した。

応募受付 **76** 社

【受賞企業】

グランプリ (有)船坂酒造店 (岐阜県高山市/日本酒の製造・販売、飲食店経営)

審査員特別賞 (株)テルミック (愛知県刈谷市/金属加工)

(株)リウシス (愛知県名古屋市/清掃・施設管理)

優秀賞 (株)大野ナイフ製作所 (岐阜県関市/刃物製造卸)

名古屋眼鏡(株) (名古屋市/眼鏡関連用品の企画、販売)

(株)樋口製作所 (岐阜県各務原市/金属プレス加工)



受賞企業の記念撮影

◆ NAGOYA DX・生産性向上ワールド

令和7年2月、「生産性向上」をテーマとして「人手不足」や「人件費のコスト削減」などの課題解決に向けた取り組みを紹介する展示会を開催した。

18社による業務効率化を進めるための「AIを活用したカイゼン支援サービス」や「自律搬送ロボット」の展示とともに、企業の取り組み事例を紹介した。

来場者 **384** 名



NAGOYA DX・生産性向上ワールド

◆ DX推進トライアル事業 個別フォローアップ

DXの推進に積極的に取り組む中堅・中小企業を対象に、専門家による自社の課題抽出やDXに向けた手法検討、導入支援などを行い、その取り組みを検証することで、地域全体の競争力向上を目指すためのトライアル事業の継続事業として、3社の個別フォローアップを行った。

【実施企業】(株)オリエント・サービス (愛知県春日井市/運送業)

トリー(株) (愛知県西尾市/卸売業)

日本ハードウェア(株) (愛知県名古屋市/製造業)



会報誌「Nagoya」掲載記事

◆ 情報通信関連イベント

サイバーセキュリティ相談会や、デジタル人材育成を目的として、IT活用スキル向上プログラム、ITパスポート試験対策講座、生成AI活用講座を開催した。

参加者(延べ) **109** 名

2. カーボンニュートラルの推進・取り組み支援

◆ カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク

中小・小規模企業の脱炭素に向けたアクションをサポートする「カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク」は、あいち脱炭素経営支援プラットフォーム(県内市町村、金融機関、経済団体が連携し、脱炭素支援事業を展開。事務局:愛知県)の「脱炭素ワンストップ相談窓口」として、相談事業者の対象を当所会員限定から愛知県内の事業者を広げ、電話・Webで無料相談を行った。

相談件数 **20** 件

◆ カーボンニュートラル・アクション・フェア

令和7年1月、カーボンニュートラルに向けて産業界の取り組みが進む中、今後、実用化が期待される新技術を集めた、「カーボンニュートラル・テック・フェア2025」を開催した。※名古屋市長主催の「名古屋水素技術フェア」を同時開催。

22の企業・団体による、省エネルギー技術や曲面に設置可能なペロブスカイト太陽電池、核融合発電、CO₂を回収・再利用する技術などを展示するとともに、東京大学 未来ビジョン研究センターの高村ゆかり教授による基調講演や併催セミナーを開催した。

来場 **802** 名



カーボンニュートラル・テック・フェア2025

◆ グリーンテック マッチング会

9月、環境ビジネス分野のオープンイノベーションを推進するため、東京・大阪商工会議所との共催により、大手企業の持つ環境関連のニーズに対して、中堅・中小企業が課題解決策を提案する「グリーンテックマッチング会(ニーズ発表会)」を開催した。

ニーズ発表後、中堅・中小企業が課題解決策を提案し、発表企業が書類選考の上、個別に面談した。

参加者 **169** 名(名古屋会場26名、東京会場14名、大阪会場43名、オンライン参加86名)



ニーズ発表会

◆ 水インフラにおけるカーボンニュートラル視察会

官民連携でのカーボンニュートラル(CN)の実現を目指す「矢作川・豊川CNプロジェクト」に関連する施設を視察した。施設見学と併せ、プロジェクト事務局(愛知県)から、当事業のCNに資する新技術・システムの開発を支援する施策を説明した。

参加人数 **40** 名



視察先(矢作川浄化センター)

VI. イノベーション創出の機運醸成

1. ベンチャー・スタートアップの育成、新規事業創出支援

◆ 中部ニュービジネス協議会

ニュービジネスの育成・振興を目的として、情報提供、内外諸団体との交流促進によるビジネスチャンスの提供、セミナー、講演会を開催した。具体的には、総会記念講演会(6月)、ニュービジネスフェア(11月)、CNB ベンチャー大賞2024(11月)、ニュービジネス講演会(令和7年3月)、会員企業支援イベント(計3回)、メンタリング塾(計2回)を行った。

参加者(延べ)520名以上



ニュービジネスフェアの様子

◆ 【新規】 新規事業創出プログラム

「新規事業の創出はしたいが、何から始めて良いかわからない」といった方に向けて、計5日間のワークショップ形式で新規事業創出の手法を伝える「新規事業創出プログラム」を開催した。

参加者12名

◆ 名古屋商工会議所クラウドファンディングサポートセンター

企業がクラウドファンディングを活用して資金調達・テストマーケティング・販路拡大などの目的を達成するための相談窓口を設置し、伴走支援を行った。

相談件数(延べ)28件 支援件数1件

2. なごのキャンパスへの運営参画

◆ なごのキャンパスプロジェクト

スタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」の運営に参画し、施設内のサテライトオフィスにて起業相談や経営計画の策定など、入居企業の伴走支援を行っている。なごのキャンパス入居企業のPRや名商会員企業との交流促進を目的としたイベント「Nagono Open Campus」を2回開催した。

来場者(延べ)96名

11月には、開設5周年を記念し、キャンパス入居者や行政などとのコラボレーションによるイベント「NAGOFES 2024」を開催した。

来場者(延べ)1,500名



「NAGOFES 2024」の様子

Ⅶ. 独自性のある街づくりと商業振興

1. 地域の盛り上げと消費活性化

◆ 第 69 回「な・ご・や商業フェスタ 2024」

消費者に対する日頃の謝恩や、地域小売業の円滑な発展、名古屋の街の活性化を目的に、市内の中小小売業者と大型店が一体となり、4月1日～12日までの12日間、市内全域で商業振興イベントやキャンペーン、共同懸賞セールなどを大々的に展開した。



な・ご・や商業フェスタ2024

◆ プレミアム商品券事業

名古屋の消費拡大、さらには地域経済の活性化に資することを目的に、「令和6年度プレミアム商品券事業実行委員会」を組織し、名古屋市との共催で30%のプレミアム付き商品券「名古屋で買おまい★プレミアム商品券」と「金シャチマネー」を発行した(発行総額325億円)。



プレミアム商品券事業

2. 南北都市軸の街づくり推進

◆ シンポジウム「金山から考えよう、名古屋の観光・まちづくり」

10月、名古屋城から熱田神宮までの南北都市軸に着目したまちの魅力向上に向けた取り組みとして、ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋にて、名古屋のまちづくりと観光振興について考える「金山から考えよう、名古屋の観光・まちづくり」を開催した。

参加者 **230**名



パネルディスカッション

◆ 名古屋三川魅力向上セミナー（体験乗船付）

名古屋都心部を流れる「堀川」、「中川運河」、「新堀川」の「名古屋三川」における最新状況の情報提供を目的に、会員企業向け「名古屋三川魅力向上セミナー(体験乗船付)」を開催した。

セミナー参加者 **80**名 体験乗船会参加者 **45**名



体験乗船会

3. クリエイティブなまちづくり

◆ Ignite Nagoya

「名古屋まちづくりビジョン 2030」を実現するプロジェクトの一つとして、都心部サイドプレイスとタイアップし、今後のナゴヤを支える人材の交流を促し、クリエイティビティを呼び覚ます(火をつける)ビジネスイベントを計4回開催した(参加者220名。タイアップ先: なごのキャンパス、FabCafe Nagoya など)。



Workshopの様子

4. 名古屋の文化的資源の発掘

◆ 名古屋匠土産（たくみやげ）プロジェクト

愛知・名古屋が世界に誇るモノづくりを支える「匠の技」に光を当て、新たな土産品として国内外に広く発信するため、催事出店による販路開拓・拡大支援の他、イベント出展などでPRを行った。

～販路開拓～

新規認定3品プレス発表(5月)

松坂屋南館オルガン広場にて9品お披露目催事(9月)

～広報宣伝～

「金山から考えよう、名古屋の観光・まちづくり」シンポジウムに展示(10月)

「第61回 日豪経済会議」歓迎レセプションに展示・出展(10月)

嶋尾会頭出演 CBC「新春サロン」放映 スタジオ内に展示・番組内で紹介(令和7年1月)

「第12回 やきものワールド」出展(令和7年2月)

中部国際空港セントレア 第1ターミナルビル3階での展示(継続中)



匠土産新規認定3品(左からHAKUSAKU 薄削 お猪口、比翼開翅式 折財布、年輪の時一光・香・響)

◆ 名古屋の和菓子文化を観光の魅力へと高めるプロジェクト「なごや菓八菓（かやか）」

地元の和菓子職人によって開発された8つの商品「なごや菓八菓」が国際会議のコーヒープレイクとして採用されたほか、イベントでPRを行った。

～会合での採用実績～

「第61回 日豪経済会議」(10月)

～広報宣伝～

「第61回 日豪経済会議」歓迎レセプションに展示・出展(10月)

「金山から考えよう、名古屋の観光・まちづくり」シンポジウムに展示(10月)



第61回 日豪経済会議

<ご参考:なごや菓八菓ホームページ>

<https://wagashi.nagoya-cci.or.jp>



◆ 【新規】第65期王位戦 第1局 勝負おやつコンテスト

第65期王位戦第1局にて、対局棋士に提供する「おやつ候補」を選定するコンテストを開催した。105品の応募があり、書類審査による一次審査で20品に絞り込み、一般投票、実食審査による二次審査で8品選定し、対局棋士に「おやつ候補リスト」を提供した。



勝負おやつコンテスト

おやつ候補リスト掲載8品		★藤井王位選定	★渡辺九段選定
和菓子部門	洋菓子部門		
へそくり餅★ きた川 北区	季節のフルーツ餅★ 一朵 南区	くま棋士★ ステラ プリンス 中村区	対局! 小倉トーストモンブラン レニエ 西区
竹千代 徳川 美術館内 喫茶室 東区	きな粉生わらびもち 琥珀堂 中区	こくまくんケーキ★ 名鉄商店 中村区	葵フルーツバターサンド★ グリユース 東区

5. スポーツツーリズム、産業観光の推進

◆ スポーツツーリズム

「中期計画2021-2025」に新たに事業分野として盛り込んだ「スポーツ振興」の推進のため、正会員として参画している「名古屋スポーツコミッション」での活動を軸に、スポーツチームとのアライアンス強化を推進した。具体事業として、スポーツの価値や活用方法を学ぶトークセッション「SPARK TALK(スパークトーク)」を3回開催した。



SPARK TALK 4

◆ 産業観光推進懇談会 (AMIC)

加盟館・行政・観光団体の情報交換の場として懇談会を年2回開催し連携強化に努めた。また、加盟館からの要望を受け、「カスタマーハラスメント」の講演会と加盟館担当者の懇親会を開催した。パンフレット「名古屋周辺の産業博物館」の作成、HP「ナゴヤ産業観光 Navi (AMIC 加盟館の施設・イベントの紹介サイト)」を通じて情報を発信した。



<ご参考:ナゴヤ産業観光Naviホームページ>

<https://industrial-tourism.nagoya-cci.or.jp>



VIII. 陸・海・空の社会基盤整備／国際交流の推進

1. 社会基盤整備の推進

(1) 陸

◆ 広域幹線道路の整備促進

日本経済を支える当地のモノづくり産業の振興、国際競争力強化の観点から、西知多道路、名岐道路、一宮西港道路、名古屋三河道路、新東名高速道路愛知県内区間の6車線化など広域幹線道路の整備促進に関して、それぞれの関係者と連携し、政府・与党への積極的な要望活動を行った。

名岐道路は都市計画決定告示、環境影響評価書の公告が行われ、一宮～一宮木曾川間が令和7年度新規事業化の候補箇所に選定された。名古屋三河道路は地域住民への意見聴取を終え、優先整備区間の構想段階評価に関する対応方針(案)が取りまとめられた。また、一宮西港道路では地域住民の意見聴取を実施し、概略ルートが検討されており、新東名高速道路の愛知県区間6車線化については、財務省や国土交通省に自動運転など長期的な視点で必要性を訴え、事業化に向け継続して要望活動を行った。

◆ リニア中央新幹線の早期開業への動きかけ

11月、本所が事務局を務める「リニア中央新幹線建設促進経済団体連合会」(構成:沿線10都府県の経済団体。会長:嶋尾会頭)では、早期全線整備などについて、国土交通省加藤大臣政務官をはじめ幹部に面談・要望した。



リニア中央新幹線の早期実現に関する要請

(2) 海

◆ 名古屋港の機能強化と利用促進

① 港湾機能の拡充・強化

飛島ふ頭でのコンテナ取扱機能強化、コンテナターミナルの生産性向上に向けた港湾のスマート化、サイバーセキュリティ対策の強化、カーボンニュートラルポート形成への支援、土砂処分場整備の推進、名古屋港へのアクセス向上・渋滞緩和に向けた道路建設の推進、防災機能強化、老朽化対策の推進、名古屋港の港湾機能強化について要望した。

令和6年度も順調に整備が進められ、令和7年度も整備推進に必要な予算が確保された。

② ポートセールスなどの利用促進活動

8月、本所では、藤森副会頭を団長に、港湾関係者を中心に38名の参加を得て、アメリカ、パナマに「北・中米経済交流並びに名古屋港利用促進使節団」を派遣した。

また、国内での利用者懇談会や岐阜県南部、静岡県西部地区の荷主企業を対象とした名古屋港視察会、他港事例の研究を図る東京港視察会を開催し、名古屋港のPRと利用促進に努めた。

③ 外航クルーズ船誘致の促進

「名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議」を通じて、名古屋港へのクルーズ船の寄港増加を目指し、邦船社へのトップセールスを実施したほか、名古屋港での活動の参考とするため、金沢港にて意見交換や施設見学を行った(クルーズ船入港実績 外航クルーズ船28回 国内クルーズ船10回)。



北・中米経済交流並びに名古屋港利用促進使節団

(3) 空

◆ 中部国際空港（セントレア）の利用促進活動

令和7年2月に開港20周年を迎えたセントレアの路線ネットワークのさらなる拡充を目指し、行政や中部国際空港株と連携し、欧州、北米及び東南アジアへのトップセールスを実施した。また、本所が事務局を務める「中部国際空港利用促進協議会」(代表理事: 嶋尾会頭ほか)では、観光プロモーションやヒアリング調査事業などのインバウンドの誘客施策や、当地企業に対してセントレア優先利用を促す“フライ・セントレア”、航空貨物の利用拡大を目指す“フライ・セントレア・カーゴ”などの旅客・貨物の利用促進活動、グランドハンドリングの人手不足解消に向けた支援を行った。



中部国際空港利用促進協議会

Central Japan International Airport Promotion Council

◆ 中部国際空港（セントレア）の第二滑走路早期整備への要望活動

完全24時間運用の実現や滑走路の大規模補修への対応といった課題に対応するため、本所が参画する「中部国際空港第二滑走路建設促進期成同盟会」(会長: 大村愛知県知事)では、『中部国際空港の将来構想』の第1段階である現空港用地内での代替滑走路の早期整備につき、政府・与党へ要望活動を行った。なお、期成同盟会の活動により、代替滑走路整備などに向けた費用が予算で計上され、令和7年4月より着工した。



中部国際空港（セントレア）

◆ 県営名古屋空港の利用促進

本所が事務局を務める、「県営名古屋空港協議会」(会長:嶋尾会頭)では、通勤・通学航空やビジネス航空、小型機の拠点空港としての利活用を促進するための各種事業を行った。通勤・通学航空については、就航先(青森)へのPRキャラバンの派遣や、就航先(山形)へのイベントブース出展、観光デジタルブックの発行、空港周辺に住む小学生を対象とした折り紙ヒコーキ教室を開催し、利用促進に努めた。また、ビジネス航空については、出入国手続きの柔軟な対応の継続と運航用飛行場予報(TAF)の配信を国土交通省、気象庁へ要望した。



名古屋-青森利用促進に向けたキャラバン隊

2. 国際交流の推進

◆ ビジネスラウンドテーブル

大使館や各国の政府系団体を招待し、地元企業と懇談するビジネスラウンドテーブルを開催した。駐日マレーシア大使館・マレーシア投資開発庁東京事務所からの概況や投資環境の説明に加え、地元企業を代表して、岡谷鋼機株、日本特殊陶業株、(株)パワーウェブ、リンナイ株から同国での事業内容や課題を共有し、今後の事業拡大のきっかけ作りを行った。



ビジネスラウンドテーブル

◆ 会頭ミッション（経済交流ミッション）

9月、「サーキュラーエコノミー・SDGs」をテーマとして、嶋尾会頭を団長にノルウェー、オランダを訪れた。ノルウェーでは、国として税制の優遇や関連インフラを整備することで、他国に先駆けてEV化を進めた同国の現状を見聞した。オランダでは「サーキュラー・エコノミー」の先端事例となる各施設の視察を通じて持続可能性の在り方について学び、最終日には、「マテリアルパスポート」の提唱者でもあるトーマス・ラウ氏ご本人から話をお伺いした。



会頭ミッションの様子

◆ 外国公館支援協議会

外国公館支援協議会により、在名領事館と交流したほか、タイ大使、米国名誉領事など、7件の表敬訪問を受けました。

IX. 提言活動・社会課題解決/名商組織の進化

1. 政策提言活動の活性化

(1) 企業支援、地域振興、交通基盤整備、社会課題解決に関する提言・要望活動

◆ 大村愛知県知事、河村名古屋市長へ要望書手交

8月に大村秀章愛知県知事、9月に河村たかし名古屋市長に対して、令和7年度の施策、予算策定にあたり要望書を手交し、当地経済の現状や課題を踏まえて意見交換した。知事並びに市長には、事業者が抱える課題や産業界の要望事項について理解を深めて頂いたほか、引き続き名商と連携し、地域の発展を目指していきたい旨の発言を頂いた。



大村愛知県知事へ要望書を手交

河村名古屋市長へ要望書を手交

◆ 令和7年度税制改正要望

9月に取りまとめ、国へ要望した結果、令和7年度税制改正大綱では、中小企業の設備投資などの挑戦を支援する税制として「中小企業経営強化税制」や「中小企業投資促進税制」、「償却資産に係る固定資産税の軽減措置」などが延長・拡充された。また、円滑な事業承継に向けて、事業承継税制における役員就任要件の撤廃や、「中小企業者等の法人税率の軽減措置」の延長などが実現した。総じて、人手不足など厳しい経営環境下にある中小企業・小規模事業者の事業継続や成長を後押しする税制改正となった。

また、令和7年3月、本所会員企業に対して、商工会議所の税制要望の実現状況を説明したほか、令和7年度税制改正の概要や事業活動に活用するための勘所について、税制改正説明会を開催した(オンライン申込者149名)。

◆ 中小企業関係施策に関する要望

内閣総理大臣、中小企業庁をはじめとする関係機関などに対し、「中小企業対策に関する要望～地域経済を支える中小企業の持続的な発展を目指して～」を提出した。

また、高騰する原材料費や人件費の価格転嫁への対応、中小・小規模事業の抱える経営課題への支援拡充について愛知県知事、名古屋市長に要望した。

◆ 自動車諸税に関する要望

10月に愛知県知事に対して、平成23年以来14回目となる要望を行った。日本経済の牽引役であり、当地の基幹産業である自動車産業は、自動車の電動化や自動運転などの技術革新、カーシェアリングの普及などの社会変革の大きなうねりの中にある。こうした状況を踏まえ、自動車市場の安定・拡大を通じて産業と経済の活性化を図るため、自動車ユーザーの負担軽減や自動車関係諸税の簡素化を求めた。

◆ 各種要望活動（再掲含む）

令和6年 5月	県営名古屋空港に関する要請書
6月	中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に関する要請
7月	リニア中央新幹線の建設促進に関する要望、中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化に関する要望 他
8月	一宮西港道路の早期実現に関する要望、西知多道路の整備促進に関する要望
11月	名古屋港の港湾機能強化に関する要望、名古屋駅のスーパーターミナル化及び名古屋駅とつながる駅周辺まちづくりに関する要望 他
12月	新東名高速道路 愛知県区間6車線化に向けた要望、名岐道路の早期事業化に関する要望
令和7年 1月	名古屋三河道路の早期実現に向けた要望、一宮西港道路の早期実現に関する要望
2月	西知多道路の整備促進に関する要望、名岐道路の早期事業化に関する要望

（2）経団連、日銀との懇談会

◆ 東海地域経済懇談会（経団連との懇談会）

令和7年2月、(一社)日本経済団体連合会、東海商工会議所連合会、(一社)中部経済連合会による懇談会を開催した。経団連からは十倉会長をはじめとする首脳が、当地からは本所正副会頭、東海地区各商工会議所会頭、中経連正副会長など約180名が出席し「活力ある地域づくり」や「産業競争力の強化」をテーマに意見交換した。



東海地域経済懇談会

◆ 日銀総裁との金融経済懇談会

11月、日銀総裁との金融経済懇談会を開催した。嶋尾会頭から、日銀の金融政策への意見や、当地の経済状況、名古屋商工会議所の取り組みについて発言した。



日銀総裁との金融懇談会

（3）実証実験・社会実験支援

◆ 実店舗におけるフレイル予防試作カート実験

6月、トヨタテクニカルディベロップメント(株)が開発を進めているフレイル予防試作カートについて、実店舗(イオンモール熱田、名古屋三越・星ヶ丘店)における実証実験に向けた支援を行った(参加者20名)。



フレイル予防試作カート実験

2. 景況・経済動向に関する調査・研究の強化

◆ 各種経済調査

当地域の景況や課題を把握し、各種意見・要望、並びに本所事業に活かすため、各種経済調査を実施した。WEB を活用した「定期景況調査」(四半期毎)のほか、「景況ヒアリング調査」(半期毎)を行った。

7 月、物流の 2024 年問題が当地企業に及ぼす影響や課題の現状把握を目的に特別調査「物流の 2024 年問題に関する調査」を行った。令和 7 年 3 月、「物流業界の 2024 年問題 事例集」を作成し公開した。



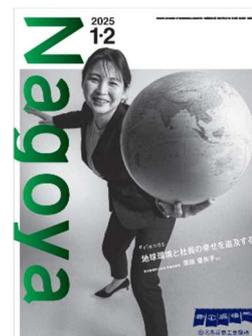
「物流業界の 2024 年問題 事例集」

3. 発信力の強化

◆ 会報誌「Nagoya」の発行・ホームページ運営

事業活動や経済・時事の話題をはじめ、名商の事業の情報などを提供する会報誌「Nagoya」を編集・発行した。

またホームページでは、名商の活動やサービスを紹介するとともに、ニーズの高い補助金情報などを随時更新し、情報をわかりやすくスピーディに訴求できるよう情報発信を行った。



会報誌「Nagoya」

◆ 名古屋商工会議所 LINE 公式アカウントの配信

補助金などの各種施策やイベント情報をタイムリーに届けるため、LINE を通じて情報発信を行った。

配信件数 **69** 件 友だち登録数 **5,904** 件(令和 7 年 3 月 31 日時点)

◆ 経営者インタビュー動画の配信

会員企業の取組みの PR、経営指導員の支援事例及び本所サービスの活用事例をお届けするため、本所職員が企業を訪問して動画の撮影・編集を行い、名古屋商工会議所公式 YouTube チャンネルにて「社長 3 分ください」、LINE 公式アカウントにて「開店おめでとうございます!」、「60 秒話聞いてください」の計 3 コンテンツを配信した。

配信件数 **18** 件

◆ 会頭による事業所訪問

現場の生の声を聞き、会議所事業や政策要望活動に反映していくため、会頭が事業所を訪問された。訪問風景を 30 秒の動画に編集し、名古屋商工会議所 LINE 公式アカウントから配信した。

訪問件数 **57** 件



事業者訪問の様子

4. 会員増強運動

◆ 会員増強運動

商工会議所の活動を支える組織基盤の強化のため、今年度も本所役職員および専任の「ネットワーク推進室」による増強活動を実施し、新入会員は 913 件となった。年度末の総会員数は 17,248 件、前年度比 72 件の減少となった。

5. 社会貢献

◆ 社会福祉事業

守山・鳴海・有松の 3 商工会と共催で、市内の児童養護施設など 40 施設の児童に対し、会員企業からの寄付金を贈呈する「第 71 回施設児童に対するクリスマスプレゼント」を実施した。寄付金総額は約 1,100 万円(寄付件数約 850 企業・団体)で、施設の規模に応じて配分した。



児童養護施設端が問の様子

令和6年度

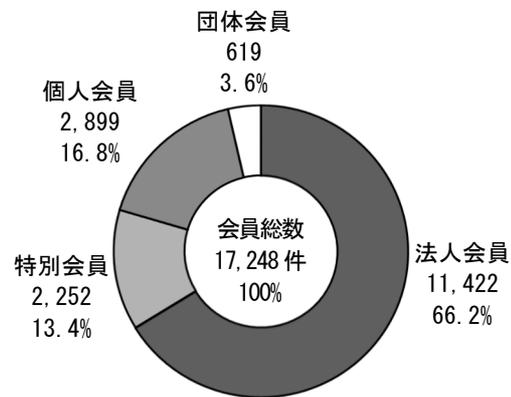
組織等の状況



I 会員・特定商工業者

1. 会員

令和6年度末現在の会員数は17,248件で前年度に比べ72件の減少となった。当年度の入会は、913件であり、そのうち法人会員は63.6%であった。



◆業種別会員数

区分	会員数	%
鉱業	7	0.04
建設業	2,277	13.20
製造業	3,085	17.89
電気・ガス・熱供給業	13	0.08
通信業	1,042	6.04
運輸業	502	2.91
卸売業	2,234	12.95
小売業	1,102	6.39
金融・保険業	261	1.51
不動産業	787	4.56
サービス業	5,916	34.30
その他	22	0.13
合計	17,248	100

◆地域別会員数

区分	会員数	%
千種区	836	4.85
東区	940	5.45
北区	873	5.06
西区	1,208	7.00
中村区	1,607	9.32
中区	3,322	19.26
昭和区	660	3.83
瑞穂区	495	2.87
熱田区	603	3.50
中川区	1,113	6.45
港区	747	4.33
南区	738	4.28
名東区	616	3.57
天白区	611	3.54
緑区(大高町)	109	0.63
地区外他	2,770	16.06
合計	17,248	100

2. 特定商工業者の管理

令和6年度の特定商工業者の該当数は、令和7年3月31日現在において、名古屋地区内で本社、支社、営業所、出張所、事業所、工場等を設立してから6ヶ月以上経過している商工業者のうち、下記のいずれかに該当するもの。

- ① 資本金又は払い込み済出資総額が300万円以上の法人。
- ② 従業員数が20人(商業又はサービス業は5人)以上の法人、個人。

◆特定商工業者(令和7年3月31日現在)

区分	特定商工業者数	内訳	
		会員数	非会員数
法人	32,637	10,112	22,525
個人	2	2	0
団体	1	0	1
合計	32,640	10,114	22,526 (*7,973)

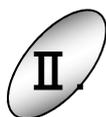
*非会員のうち、令和6年度分負担金を年度内に納入

◆法定台帳^(*)の管理

6月下旬から11月下旬にかけて法定台帳の整備に着手し、32,600件に所定の台帳を郵送して、13,545件^(*)の回答を得た。

なお、法定台帳に登録されている特定商工業者は、32,640件^(*)の登録があり、厳重に管理するとともに、商取引の斡旋、照会、各種証明の作成及び各種情報の提供等に活用している。

(*) 特定商工業者の台帳 (**) 令和7年3月31日現在



役員・議員等

(令和7年3月31日現在)

◆ 役員(敬称略)

会 頭	嶋尾 正	大同特殊鋼株式会社 相談役	筒井宣政	株式会社東海メディカルプロダクツ 代表取締役会長兼社長
副 会 頭	内藤弘康	リンナイ株式会社 代表取締役社長	坪井明治	名古屋市商店街振興組合連合会 理事長
	藤森利雄	名港海運株式会社 代表取締役会長	富田英之	東朋テクノロジー株式会社 代表取締役社長
	加留部淳	トヨタ自動車株式会社 アドバイザー	永井 淳	新東工業株式会社 代表取締役 社長執行役員
	富成義郎	東邦ガス株式会社 代表取締役会長	西川輝男	西川コミュニケーションズ株式会社 代表取締役会長
	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社 取締役社長 社長執行役員	浜本英嗣	日本ガイシ株式会社 特別顧問
	高原一郎	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員	林 裕二	名鉄エリアパートナーズ株式会社 代表取締役社長
	加藤 博	ノリタケ株式会社 代表取締役会長	判治誠吾	大同メタル工業株式会社 代表取締役会長 兼 CEO
専務理事	内田吉彦	名古屋商工会議所 専務理事	日比野博	名鉄都市開発株式会社 代表取締役社長
常 議 員	天野源之	天野エンザイム株式会社 代表取締役社長	藤井幹雄	東海東京証券株式会社 代表取締役会長
	荒川慎太郎	株式会社アラクス 代表取締役社長	藤田祐三	株式会社トーエネック 代表取締役会長
	有馬浩二	株式会社デンソー 代表取締役会長	藤原一朗	株式会社名古屋銀行 取締役頭取
	石川仁志	株式会社名鉄百貨店 取締役社長	舟橋正剛	シヤチハタ株式会社 代表取締役社長
	石塚久継	石塚硝子株式会社 代表取締役 社長執行役員	増田信之	東邦液化ガス株式会社 相談役
	伊藤康彦	信友株式会社 代表取締役社長	三輪芳弘	興和株式会社 代表取締役社長
	伊藤行記	株式会社あいち銀行 取締役頭取	村上晃彦	豊田通商株式会社 取締役会長
	岩切道郎	名鉄観光サービス株式会社 代表取締役社長	盛田淳夫	敷島製パン株式会社 代表取締役社長
	大石幼一	中部日本放送株式会社 取締役相談役	山口真史	株式会社A Tグループ 代表取締役社長
	大島宇一郎	株式会社中日新聞社 代表取締役社長	山本真一	竹田iPホールディングス株式会社 代表取締役会長 CEO
	大谷真哉	中部電力株式会社 専務執行役員	山本良一	J.フロントリテイリング株式会社 顧問
	岡谷篤一	岡谷鋼機株式会社 取締役相談役	監 事 相羽 昭	東郷産業株式会社 取締役会長
	尾堂真一	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	加藤あつこ	株式会社ボンタイン珈琲本社 代表取締役副社長
	加藤英敏	カネハツ食品株式会社 代表取締役社長	白木和夫	株式会社シロキホールディングス 代表取締役社長
	小池利和	ブラザー工業株式会社 取締役会長	常務理事 田中 豊	名古屋商工会議所 常務理事・事務局長
	小島浩資	東海テレビ放送株式会社 代表取締役社長	理 事 佐藤綱洋	名古屋商工会議所 理事(中小企業振興統括)
	児玉美奈子	西日本電信電話株式会社東海支店 執行役員支店長		
	篠田尚久	株式会社両口屋是清 代表取締役社長		
	白石好孝	東陽倉庫株式会社 取締役相談役		
	高柳充広	矢作建設工業株式会社 代表取締役社長		
	瀧健太郎	瀧定名古屋株式会社 代表取締役社長		
	滝 茂夫	タキヒヨー株式会社 相談役		
	武山尚生	中央可鍛工業株式会社 代表取締役会長		
	玉村知史	NDS株式会社 相談役		
	塚本高広	豊和工業株式会社 代表取締役社長		
	柘植康英	東海旅客鉄道株式会社 取締役相談役		

◆ 相談役・顧問・参与(敬称略)

相談役	岡田邦彦	J.フロント リテイリング株式会社 特別顧問	永井 讓	新東工業株式会社 名誉顧問
	岡谷篤一	岡谷鋼機株式会社 取締役相談役	工藤尚武	名古屋商工会議所 元専務理事
	山本亜土	名古屋鉄道株式会社 元相談役	安井義博	ブラザー工業株式会社 名誉相談役
顧問	大村秀章	愛知県知事	早川敏生	東邦ガス株式会社 顧問
	広沢一郎	名古屋市長	水野耕太郎	東邦ガス株式会社 顧問
参与	松尾清一	東海国立大学機構 機構長	古角 保	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
	古本伸一郎	愛知県副知事	茶村俊一	J.フロント リテイリング株式会社 特別顧問
	林 全宏	愛知県副知事	佐伯 卓	東邦ガス株式会社 顧問
	牧野利香	愛知県副知事	小笠原剛	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
	江口幸雄	愛知県副知事	細谷孝利	名古屋商工会議所 元専務理事
	矢野剛史	愛知県経済産業局長	石塚芳三	石塚硝子株式会社 会長
	中田英雄	名古屋市委副书记	大島喜十郎	株式会社両口屋是清 代表取締役会長
	杉野みどり	名古屋市委副书记	山名毅彦	株式会社三菱UFJ銀行 顧問
	松雄俊憲	名古屋市委副书记	小川秀樹	名古屋商工会議所 前専務理事
	吹上康代	名古屋市長	安井香一	東邦ガス株式会社 相談役
	竹中一人	中部管区行政評価局長	三矢 誠	株式会社アイシン 常勤監査役
	三田一博	東海総合通信局長	中村昭彦	株式会社三菱UFJ銀行 常任顧問
	渡部良一	公正取引委員会事務総局 中部事務所長		
	中村 修	東海財務局長		
	廣光俊昭	名古屋税関長		
	湯下敦司	名古屋国税局長		
	小林洋子	愛知労働局長		
	富澤一郎	名古屋検疫所長		
	秋葉一彦	東海農政局長		
	井口真輝	中部森林管理局 名古屋事務所長		
	佐藤寿延	中部地方整備局長		
	西尾保之	中部地方整備局 副局長		
	中村広樹	中部運輸局長		
	渡邊智史	中部空港事務所 空港長		
	鎌田裕司	名古屋港管理組合 専任副管理者		
	堂野敦司	日本銀行 名古屋支店長		
	小林慶基	名古屋商工会議所 元専務理事		
	小笠原日出男	株式会社三菱UFJ銀行 名誉顧問		

◆ 議 員 ②は2号議員(部会選任議員)、③は3号議員(会頭選任議員)、他は1号議員(選挙議員)(敬称略)

アイカ工業株式会社	代表取締役会長	小野勇治	③ 興和株式会社	代表取締役社長	三輪芳弘
愛知株式会社	取締役社長	島本迪彦	② 材惣 DMB ホールディングス株式会社	代表取締役社長	鈴木龍一郎
愛知機械工業株式会社	代表取締役	和田民世	栄開発株式会社	取締役社長	小野 猛
株式会社あいち銀行	取締役頭取	伊藤行記	② 株式会社サンゲツ	代表取締役 社長執行役員	近藤康正
愛知ダイハツ株式会社	代表取締役社長	坪内孝暁	株式会社三晃社	代表取締役社長	川村晃司
② 愛知時計電機株式会社	代表取締役会長	星加俊之	株式会社ジェイアール東海高島屋	代表取締役会長	川田啓貴
愛知日野自動車株式会社	取締役相談役	川村敏雄	株式会社ジェイアール東海ホテルズ	代表取締役社長	伊藤彰彦
アイホン株式会社	代表取締役会長	市川周作	③ J.フロントリテイリング株式会社	顧問	山本良一
株式会社秋田屋	代表取締役	浅野純史	② 敷島製パン株式会社	代表取締役社長	盛田淳夫
② 天野エンザイム株式会社	代表取締役社長	天野源之	② 信友株式会社	代表取締役社長	伊藤康彦
② 株式会社アラクス	代表取締役社長	荒川慎太郎	② シヤチハタ株式会社	代表取締役社長	舟橋正剛
② 株式会社安藤七宝店	代表取締役社長	安藤重幸	株式会社シロキホールディングス	代表取締役社長	白木和夫
② 石塚硝子株式会社	代表取締役 社長執行役員	石塚久継	② 新東工業株式会社	代表取締役 社長執行役員	永井 淳
伊勢湾海運株式会社	代表取締役社長	高見昌伸	株式会社新東通信	代表取締役副会長	梅村正直
イチビキ株式会社	代表取締役社長	中村光一郎	新日本印刷株式会社	代表取締役	細井俊男
伊藤忠商事株式会社中部支社	准執行役員支社長	佐藤英成	株式会社青雲クラウン	代表取締役	青山英生
株式会社イノアックコーポレーション	代表取締役	三輪健二郎	大成建設株式会社中部支店	常務執行役員支店長	鈴木淳司
猪村工業株式会社	代表取締役社長	猪村 淡	② ダイダン株式会社名古屋支社	常務執行役員支社長	畑中勝美
井元産業株式会社	代表取締役社長	井元智之	大同生命保険株式会社名古屋支社	支社長	佐藤孝之
上地木材株式会社	取締役社長	上地浩之	③ 大同特殊鋼株式会社	相談役	嶋尾 正
② 株式会社浦野設計	代表取締役社長	浦野廣高	大同メタル工業株式会社	代表取締役会長 兼 CEO	判治誠吾
② 株式会社ATグループ	代表取締役社長	山口真史	宝交通株式会社	代表取締役社長	吉村憲雄
② エスパシオエンタープライズ株式会社	代表取締役社長	本中野真	③ 灌定名古屋株式会社	代表取締役社長	灌健太郎
② NTPホールディングス株式会社	代表取締役社長	小栗一朗	② タキヒョー株式会社	相談役	滝 茂夫
② NDS株式会社	相談役	玉村知史	② 竹田 iP ホールディングス株式会社	代表取締役会長 CEO	山本真一
株式会社NTTドコモ東海支社	支社長	田畑智也	② 株式会社竹中工務店	執行役員	八木康行
株式会社ENEOSウイング	代表取締役社長	大石和宏	株式会社タマディック	代表取締役	森貴敏彦
オークマ株式会社	代表取締役社長	家城 淳	② 中央可鍛工業株式会社	代表取締役会長	武山尚生
③ 岡谷鋼機株式会社	取締役相談役	岡谷篤一	② 中央電気工事株式会社	代表取締役社長	加藤大策
カゴメ株式会社	代表取締役社長	山口 聡	中央発條株式会社	代表取締役社長	小出健太
鹿島建設株式会社中部支店	執行役員支店長	秋田次郎	③ 株式会社中日新聞社	代表取締役社長	大島宇一郎
春日井製菓株式会社	代表取締役	春日井康仁	中部国際空港株式会社	代表取締役社長	犬塚力
② カネハツ食品株式会社	代表取締役社長	加藤英敏	② 中部飼料株式会社	代表取締役社長	藤田京一
株式会社川瀬電気工業所	代表取締役社長	鈴田正道	③ 中部電力株式会社	専務執行役員	大谷真哉
菊水化学工業株式会社	代表取締役社長	今井田広幸	② 中部日本放送株式会社	取締役相談役	大石幼一
キッコーナ株式会社	代表取締役社長	西垣敏樹	株式会社デンソー	代表取締役会長	有馬浩二
木村証券株式会社	代表取締役社長	木村浩樹	② 東海染工株式会社	取締役会長	八代芳明
② 近鉄グループホールディングス株式会社	執行役員	飯田保之	② 東海テレビ放送株式会社	代表取締役社長	小島浩資

◆ 議員 ②は2号議員(部会選任議員)、③は3号議員(会頭選任議員)、他は1号議員(選挙議員)(敬称略)

② 東海東京証券株式会社	代表取締役会長	藤井幹雄	野村証券株式会社	専務名古屋駐在兼名古屋支店長	尾山英樹
株式会社東海メディカルプロダクツ	代表取締役会長兼社長	筒井宣政	③ ノリタケ株式会社	代表取締役会長	加藤 博
③ 東海旅客鉄道株式会社	取締役相談役	柘植康英	株式会社パルコ名古屋店	店長	門野正弘
東郷産業株式会社	取締役会長	相羽 昭	株式会社フジキカイ	代表取締役社長	生田涌希
② 東邦液化ガス株式会社	相談役	増田信之	株式会社フジトランスコーポレーション	代表取締役	系井辰夫
③ 東邦ガス株式会社	代表取締役会長	富成義郎	③ ブラザー工業株式会社	取締役会長	小池利和
③ 東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長	富田英之	② 豊和工業株式会社	代表取締役社長	塚本高広
東邦冷熱株式会社	取締役社長	田邊昭博	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社	東海北陸営業本部 本部長	河合敏裕
③ 東陽倉庫株式会社	取締役相談役	白石好孝	株式会社ボンタイン珈琲本社	代表取締役副社長	加藤あつこ
東レ株式会社名古屋事業場	事業場長	加藤昌史	② 株式会社松風屋	代表取締役社長	近藤俊正
② 株式会社トーエネック	代表取締役会長	藤田祐三	株式会社丸栄	代表取締役社長	小泉昌彦
② 徳倉建設株式会社	代表取締役社長	徳倉克己	株式会社瑞穂機械製作所	代表取締役社長	岩田崇祺
② 富永電機株式会社	代表取締役	富永浩司	株式会社御園座	代表取締役社長	宮崎敏明
豊島株式会社	代表取締役社長	豊島半七	② 三井物産株式会社中部支社	理事支社長	山村 敬
豊田合成株式会社	取締役社長	齋藤克己	三井不動産株式会社中部支店	支店長	山岡 薫
③ トヨタ自動車株式会社	アドバイザー	加留部淳	② 三菱重工業株式会社	名古屋航空宇宙システム製作所長	平野祐二
株式会社豊田自動織機	取締役社長	伊藤浩一	② 三菱商事株式会社中部支社	支社長	内野耕治
③ 豊田通商株式会社	取締役会長	村上晃彦	③ 株式会社三菱UFJ銀行	取締役副頭取執行役員	高原一郎
② トヨタ不動産株式会社	取締役社長	山村知秀	② 宮崎精鋼株式会社	代表取締役会長	宮崎 薫
中北薬品株式会社	代表取締役社長	中北馨介	③ 名港海運株式会社	代表取締役会長	藤森利雄
③ 株式会社名古屋銀行	取締役頭取	藤原一朗	② 名工建設株式会社	代表取締役社長	松野篤二
② 一般社団法人名古屋銀行協会	専務理事	野原 強	明治安田生命保険相互会社	執行役員名古屋本部長	武岡志郎
② 名古屋市商店街振興組合連合会	理事長	坪井明治	名鉄NX運輸株式会社	代表取締役社長	吉川拓雄
株式会社名古屋証券取引所	代表取締役社長	竹田正樹	名鉄エリアパートナーズ株式会社	代表取締役社長	林 裕二
協同組合名古屋専門店協会	理事長	奥村和敏	② 名鉄観光サービス株式会社	代表取締役社長	岩切道郎
③ 名古屋鉄道株式会社	取締役社長 社長執行役員	高崎裕樹	② 名鉄都市開発株式会社	代表取締役社長	日比野博
株式会社名古屋三越	代表取締役社長執行役員	鈴木隆由	② 株式会社名鉄百貨店	取締役社長	石川仁志
名古屋木材株式会社	代表取締役社長	丹羽耕太郎	株式会社メニコン	代表執行役社長COO	川浦康嗣
西川コミュニケーションズ株式会社	代表取締役会長	西川輝男	モリリン株式会社	専務取締役	森 健吉
② 西日本電信電話株式会社東海支店	執行役員支店長	児玉美奈子	八木兵株式会社	代表取締役	山口容史
③ 日本ガイシ株式会社	特別顧問	浜本英嗣	② 矢作建設工業株式会社	代表取締役社長	高柳充広
② 日本車輛製造株式会社	相談役	五十嵐一弘	株式会社山一ハガネ	代表取締役	寺西基治
② 日本通運株式会社名古屋支店	支店長	星加俊史	株式会社ヤマナカ	代表取締役社長	中野義久
③ 日本特殊陶業株式会社	代表取締役会長	尾堂真一	株式会社山西	代表取締役会長	西垣洋一
② 日本郵船株式会社名古屋支店	支店長	笹田祐典	株式会社両口屋是清	代表取締役社長	篠田尚久
② 日本紙パルプ商事株式会社中部支社	上席執行役員支社長	田名綱進	③ リンナイ株式会社	代表取締役社長	内藤弘康
日本メナード化粧品株式会社	代表取締役社長	野々川純一			

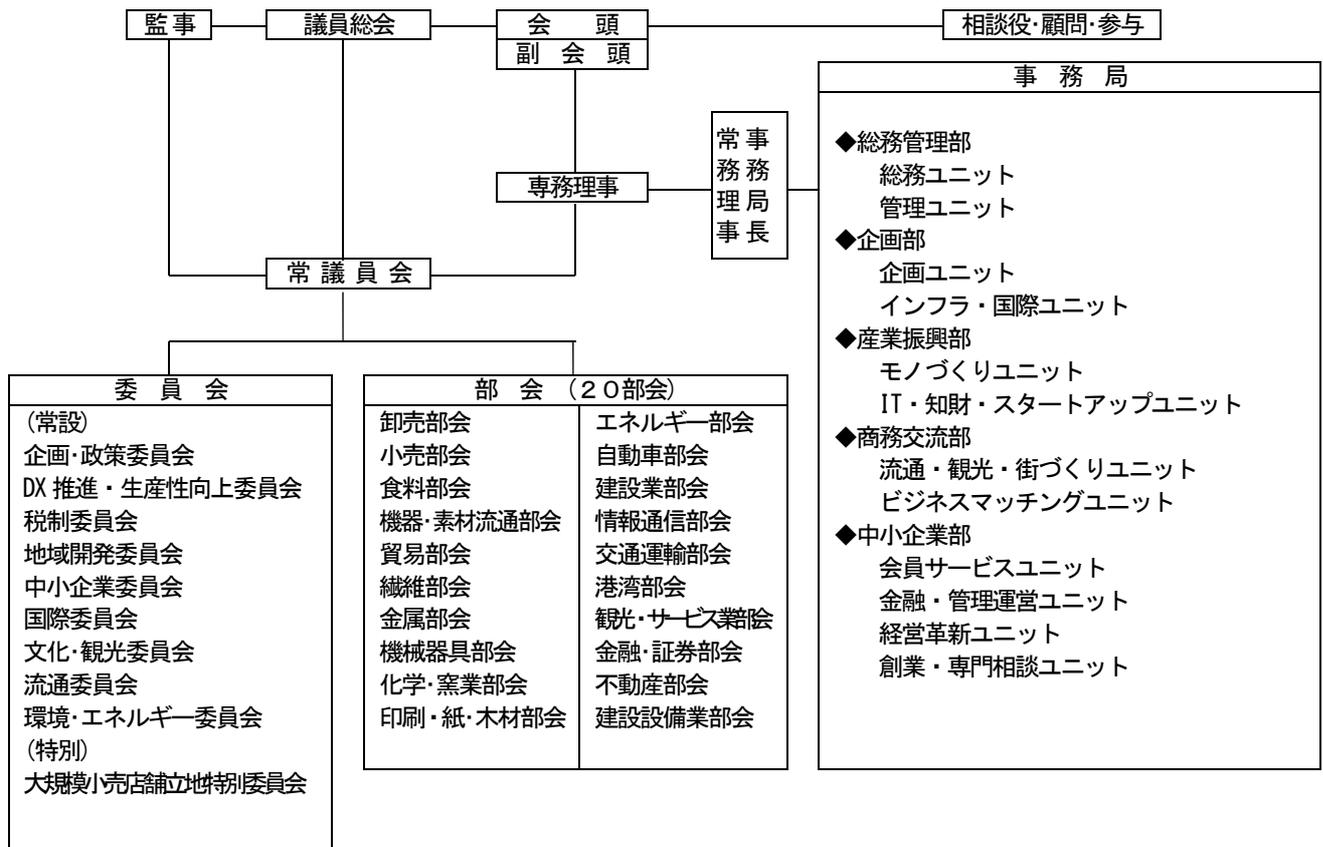
◆ 部 会(敬称略)

部会名	部会長名		
卸 売 部 会	滝 茂夫	タキヒヨー株式会社	相談役
小 売 部 会	坪井明治	名古屋市商店街振興組合連合会	理事長
食 料 部 会	加藤英敏	カネハツ食品株式会社	代表取締役社長
機器・素材流通部会	富田英之	東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長
貿 易 部 会	加藤 博	ノリタケ株式会社	代表取締役会長
織 維 部 会	瀧健太郎	瀧定名古屋株式会社	代表取締役社長
金 属 部 会	武山尚生	中央可鍛工業株式会社	代表取締役会長
機 械 器 具 部 会	塚本高広	豊和工業株式会社	代表取締役社長
化学・窯業部会	石塚久継	石塚硝子株式会社	代表取締役 社長執行役員
印刷・紙・木材部会	山本眞一	竹田 i P ホールディングス株式会社	代表取締役会長 CEO
エネルギー部会	増田信之	東邦液化ガス株式会社	相談役
自 動 車 部 会	山口真史	株式会社ATグループ	代表取締役社長
建 設 業 部 会	高柳充広	矢作建設工業株式会社	代表取締役社長
情 報 通 信 部 会	大石幼一	中部日本放送株式会社	取締役相談役
交 通 運 輸 部 会	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社	取締役社長 社長執行役員
港 湾 部 会	藤森利雄	名港海運株式会社	代表取締役会長
観光・サービス業部会	岩切道郎	名鉄観光サービス株式会社	代表取締役社長
金 融 ・ 証 券 部 会	高原一郎	株式会社三菱UF J 銀行	取締役副頭取執行役員
不 動 産 部 会	日比野博	名鉄都市開発株式会社	代表取締役社長
建設設備業部会	藤田祐三	株式会社トーエネック	代表取締役会長

◆ 委員会(敬称略)

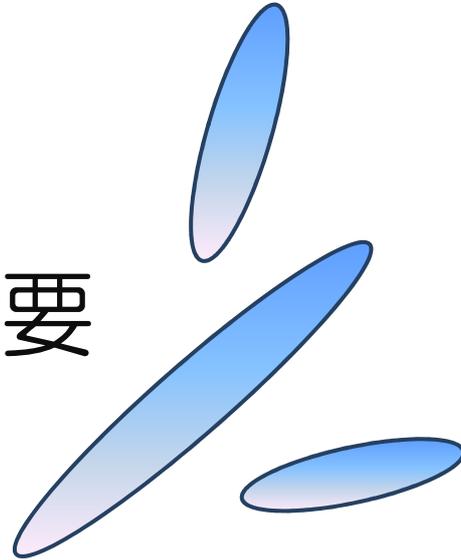
委員会名	委員長名		
〈常設委員会〉			
企画・政策委員会	藤森利雄	名港海運株式会社	代表取締役会長
DX推進・生産性向上委員会	加留部淳	トヨタ自動車株式会社	アドバイザー
税制委員会	高原一郎	株式会社三菱UFJ銀行	取締役副頭取執行役員
地域開発委員会	高崎裕樹	名古屋鉄道株式会社	取締役社長 社長執行役員
中小企業委員会	富田英之	東朋テクノロジー株式会社	代表取締役社長
国際委員会	内藤弘康	リンナイ株式会社	代表取締役社長
文化・観光委員会	加藤 博	ノリタケ株式会社	代表取締役会長
流通委員会	山本良一	J.フロントリテイリング株式会社	顧問
環境・エネルギー委員会	富成義郎	東邦ガス株式会社	代表取締役会長
〈特別委員会〉			
大規模小売店舗立地特別委員会	加藤あつこ	株式会社ボンタイン珈琲本社	代表取締役副社長

◆ 組織図



令和6年度

収支決算概要



令和6年度収支決算書総括表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

会計別	収入決算額 (円)	支出決算額 (円)	差引残高 (円)
一般会計	1,886,616,309	1,519,678,089	366,938,220
中小企業相談所特別会計	1,332,575,562	1,332,575,562	0
共済事業等特別会計	227,871,435	227,871,435	0
所屋管理特別会計	724,696,478	636,499,238	88,197,240
愛・地球博理念継承事業特別会計	10,530,516	10,530,516	0
メッセナゴヤ特別会計	209,452,615	209,192,054	260,561
合計	4,391,742,915	3,936,346,894	455,396,021

一般会計	
●収入の部	(円)
会費	652,878,500
特定商工業者負担金	68,628,000
事業収入	453,887,303
委託費・補助金	1,102,441
雑収入	102,987,829
受入金	180,489,779
繰越金	426,642,457
合計	1,886,616,309

●支出の部	(円)
事業費	396,993,287
管理費	468,765,037
退職給与	38,808,000
積立金	500,000,000
繰入金	106,461,765
出資金	8,650,000
合計	1,519,678,089

中小企業相談所特別会計	
●収入の部	(円)
委託金・補助金	1,213,478,813
受入金	106,461,765
事業収入	12,033,919
雑収入	601,065
合計	1,332,575,562

●支出の部	(円)
小規模事業指導事業費等	667,092,557
給与費	515,250,481
福利厚生費	94,483,305
退職給与	40,000,000
旅費・交通費	1,312,555
事務費	13,882,675
補助金返還金	553,989
合計	1,332,575,562

収支残高366,938,220円は令和7年度に繰り越す。

共済事業等特別会計	
-----------	--

●収入の部	(円)
手数料	227,762,408
雑収入	109,027
合計	227,871,435

●支出の部	(円)
事業費	22,074,000
管理費	64,281,870
公課分担金	11,025,786
繰入金	130,489,779
合計	227,871,435

メッセナゴヤ特別会計	
------------	--

●収入の部	(円)
出展料	166,485,000
分担金	38,528,386
雑収入	4,116,484
繰越金	322,745
合計	209,452,615

●支出の部	(円)
会場関係費	100,237,801
印刷関係費	11,717,283
広報関係費	13,836,368
交通費	639,819
通信費	5,043,048
運営関係費	57,416,734
主催者展示・セミナー関係費	7,101,001
企画運営管理費	13,200,000
合計	209,192,054

収支残高260,561円は令和7年度に繰り越す。

所屋管理特別会計	
----------	--

●収入の部	(円)
事業収入	644,454,284
敷金収入	287,820
積立金取崩収入	759,300
雑収入	6,434,276
繰越金	72,760,798
合計	724,696,478

●支出の部	(円)
事業費	361,179,995
給与費	67,998,426
福利厚生費	9,456,804
退職給与	1,245,000
公課分担金	65,571,893
敷金支出	759,300
積立金	80,287,820
繰入金	50,000,000
合計	636,499,238

収支残高88,197,240円は令和7年度に繰り越す。

愛・地球博理念継承事業特別会計	
-----------------	--

●収入の部	(円)
積立金取崩収入	10,530,516
合計	10,530,516

●支出の部	(円)
事業費	10,529,086
事務費	1,430
合計	10,530,516

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

	借	方		貸	方
科 目	金	額 (円)	科 目	金	額 (円)
〔資産の部〕			〔負債の部〕		
流動資産		686,830,625	流動負債		231,434,604
固定資産		13,532,591,274	固定負債		1,876,064,814
(有形固定資産)		2,417,473,328	負債計		2,107,499,418
(その他固定資産)		11,115,117,946	〔正味財産の部〕		
(うち特定資産)		8,455,000,000	積立金		8,455,000,000
			剰余金		3,656,922,481
			(固定財産)		3,201,526,460
			(収支剰余金)		455,396,021
			正味財産計		12,111,922,481
合計		14,219,421,899	合計		14,219,421,899